

令和4年度事業報告書

【 I 】 事業団総括

1. 概要

現在、福祉・介護人材の確保難や報酬改定等、社会福祉法人を取り巻く状況が変化
 する中、下関市より梅花園、陽光苑及び陽光苑デイサービスセンターの事業譲渡を受
 け、当事業団の経営環境に大きな変化をもたらした。これをふまえ、令和4年度から
 5年間を期間とする第3期中期経営計画をまとめ、「管理から経営へ 持続可能な法
 人運営のために」をスローガンに、長期的に安定したサービス提供のために新たな一
 歩を踏み出した。

そうした中で、新型コロナウイルス感染症は終息せず、その感染拡大に伴い、当事
 業団も陽光苑、梅花園において感染症のクラスターが発生することとなった。感染症
 対応に追われ、休業に伴う利用者の減少や新規利用者の受け入れ減などの運営面、行
 事の縮小など利用者の生活面でも多大な影響を受けることとなった。

2. 役員等に関する事項

定数 理事7人 監事2人 評議員8人

3. 令和4年度理事会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和4年4月1日 書面による決議の 省略	議案第1号 常務理事の選定について	理事6人 監事2人
2	令和4年5月26日 ふくふくこども館 多目的室	議案第2号 令和3年度事業報告及び決算の承認について 議案第3号 役員候補者の選出について 議案第4号 評議員の選任候補者の推薦について 議案第5号 評議員選任・解任委員会の委員の選任について 議案第6号 評議員選任・解任委員会の会議の開催について 議案第7号 定時評議員会の開催について 議案第8号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の 一部を改正する規程 議案第9号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員服務規 程の一部を改正する規程 議案第10号 多機能型事業所下関市こども発達センター豊浦 運営規程の一部を改正する規程	理事6人 監事2人
3	令和4年6月23日 書面による決議の 省略	議案第11号 第3期中期経営計画の策定について	理事7人 監事2人
4	令和4年11月24日 ふくふくこども館 多目的室	議案第12号 福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選 任について	理事6人 監事2人

		議案第 13 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団定年再雇用職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 14 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団嘱託職員就業規程の一部を改正する規程 議案第 15 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程 議案第 16 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団職員の育児及び介護休業等に関する規程の一部を改正する規程	
5	令和 4 年 12 月 20 日 書面による決議の省略	議案第 17 号 救護施設梅花園の保護施設変更認可申請について	理事 7 人 監事 2 人
6	令和 5 年 3 月 24 日 ふくふくこども館 多目的室	議案第 18 号 令和 4 年度第 1 回補正予算案について 議案第 19 号 令和 5 年度事業計画及び予算案について 議案第 20 号 施設長の選任について 議案第 21 号 役員候補者の選出について 議案第 22 号 評議員会の開催について 議案第 23 号 社会福祉法人下関市社会福祉事業団給与規程の一部を改正する規程 議案第 24 号 救護施設梅花園管理規程の一部を改正する規程	理事 6 人 監事 1 人

4. 令和 4 年度評議員会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和 4 年 6 月 21 日 ふくふくこども館 多目的室	議案第 1 号 令和 3 年度の事業報告及び決算の承認について 議案第 2 号 役員の選任について	評議員 7 人
2	令和 5 年 3 月 28 日 ふくふくこども館 多目的室	議案第 3 号 令和 4 年度第 1 回補正予算案について 議案第 4 号 令和 5 年度事業計画及び予算案について 議案第 5 号 役員の選任について	評議員 8 人

5. 令和 4 年度評議員選任・解任委員会の開催状況

回	年月日／開催場所	審 議 内 容	出席者数
1	令和 4 年 5 月 26 日 ふくふくこども館 多目的室	(1) 評議員の選任について	委員 3 人

6. 令和4年度福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員の会議開催状況

回	年月日／開催場所	審議内容	出席者数
1	令和5年3月9日 ふくふくこども館 多目的室	(1) 令和4年度各施設の苦情受付状況とその対応	委員4人

7. 令和4年度施設連絡協議会の開催状況

回	年月日／開催場所	協議内容
1	令和4年4月25日 本部事務所	協議1 令和4年度重点課題について
2	令和4年5月26日 ふくふくこども館	協議1 各施設における新型コロナウイルス等感染症クラスター対応について
3	令和4年6月24日 本部事務所	協議1 第3期中期経営計画の実施について 協議2 新型コロナによる出勤停止と出勤停止期間の目安について
4	令和4年7月25日 ふくふくこども館	協議1 事業団の人材の育成・確保について
5	令和4年8月23日 本部事務所	協議1 施設定員変更に係る市への要望書案について
6	令和4年9月20日 ふくふくこども館	協議1 山口県最低賃金の引上げに伴う対応について
7	令和4年10月21日 本部事務所	協議1 職員面談について
8	令和4年11月24日 ふくふくこども館	協議1 自己申告書の提出及び職員面談について
9	令和4年12月23日 本部事務所	協議1 給与改定及び予算策定について 協議2 苦情解決第三者委員会の開催について
10	令和5年1月23日 ふくふくこども館	協議1 自己都合退職者の再雇用制度、嘱託職員の正規登用制度
11	令和5年2月20日 本部事務所	協議1 自己申告書による職員意見の情報共有について
12	令和5年3月24日 ふくふくこども館	協議1 第3期中期経営計画の進捗状況について

8. 職員に関する事項（令和5年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	本部	センター	どーなつ	豊浦	診療所	梅花園	陽光苑	こども館	合 計
事務局長	1								1
施設長		1 (1)				1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (4)
診療所長（医師）					1				1
事務員	2	2 (2)			2 (2)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	12 (10)
児童指導員		2 (2)	2 (2)	1					5 (4)
生活相談員 生活指導員						2	5 (1)		7 (1)
保育士		17 (12)	6 (5)	4 (4)				4 (4)	31 (25)
相談支援専門員		5 (1)							5 (1)
相談員									0
作業療法士		1	2 (1)						3 (1)
理学療法士		2 (1)							2 (1)
言語聴覚士			1						1
臨床心理士		1	1		3 (3)				5 (3)
言語指導員		1							1
介護職員・支援員						11 (7)	21 (17)		32 (24)
看護師・准看護師		3 (3)			2 (2)	2	3 (1)		10 (6)
栄養士		1				1	1		3
調理員		3 (3)				5 (5)			8 (8)
ふくふくこども館 プレイランドスタッフ								5 (5)	5 (5)
自動車運転手		2 (2)							2 (2)
医師						1 (1)			1 (1)
合 計	3 (0)	41 (27)	12 (8)	5 (4)	8 (7)	24 (15)	32 (21)	14 (14)	139 (96)

※事務局長は常務理事が兼務、()は嘱託・パート再掲

9. 収支状況

事業活動による収支差額は16,528,220円、施設整備等による収支差額は△2,445,542円、その他の活動による収支差額は△2,580,093円となった結果、当期資金収支差額11,502,585円を次年度に繰り越した。

【Ⅱ】 法人本部

1. 概要

法人全体や各事業の計画的な進行管理を行うとともに、経営の課題や事業運営上の課題について、将来的なリスクを含めた情報の収集や分析をし、理事会、評議員会、施設連絡協議会等に諮った。

また、法人全体の経営に関する事務（経理、規程等の制定・改廃、予算、決算）や、人事や給与に関する事務（給与計算、社会保険等）等の業務を行った。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は△19,344,645円、施設整備等による収支差額は0円、その他の活動による収支差額は、19,585,492円となった結果、当期資金収支差額240,847円を次年度に繰り越した。

3. 業務の実施状況

(1) 理事会の開催

今年度は、書面による決議の省略によるものも含めて6回開催した。事業報告及び決算、事業計画及び予算のほか、評議員選任・解任委員、規程の一部改正などの議案を審議し、すべて承認された。

また、健全な法人経営を継続するため、中期経営計画の策定等所要の報告を行うとともに、役員との意見交換に努めた。

(2) 評議員会の開催

今年度は、書面による決議の省略によるものも含めて2回開催した。役員を選任、事業報告及び決算、事業計画及び予算等の議案を審議し、すべて承認された。

(3) 評議員選任・解任委員会の開催

今年度は、1回開催した。8名の評議員の選任について審議し、いずれも承認された。

(4) 福祉サービスの苦情解決に関する第三者委員会の開催

今年度は、1回開催し、各施設における苦情解決の体制、苦情や要望への対応、事故の内容及びその対応についての報告を行った。なお、各委員からは、これに対する意見等はなかった。

(5) 経営基盤の強化

ア 施設連絡協議会の開催

理事長、事務局職員、各施設長及び副施設長等で、定期的に施設連絡協議会を毎月1回開催し、施設間の連絡調整を図るとともに、運営上の具体的な問題等について協議した。

イ 第3期中期経営計画の進捗管理

令和4年度から5年を期間とする第3期中期経営計画（5年間）において掲げられている個々の課題についての達成目標の実現に向けた取り組みを行った。

ウ 適切な職員配置

正規職員及び非正規職員に自身の健康状態や職務状況の自己申告をさせると

ともに正規職員の個別面談を実施し、職員の意識把握に努め、適切な配置に取り組んだ。

エ 共同事業体代表業務

NPO法人下関子ども子育てネットと共同して、令和4年度より5年間を期間として指定管理者の指定を受けたふくふくこども館の運営にあたっては、引き続き、二者による共同事業体の代表者としてリーダーシップを取り、事業体としての会計事務や契約事務のほか、事業の進捗管理を行った。

(6) 地域公益活動推進協議会への参加

平成29年7月に、制度の狭間や既存の仕組みでは解決が難しい福祉ニーズに市内の社会福祉法人が連携・協働して対応する「地域公益活動」を推進することを目的として設立された「下関市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」に理事長が監事、常務理事が運営委員として、その役を担い、運営会議やSOS相談会への参加等の活動を行った。

(7) 社会福祉法人監査への対応

令和5年1月27日に下関市による社会福祉法に基づく社会福祉法人指導監査を受け、文書指摘事項及び口頭指摘事項について必要な改善と報告を行った。

【Ⅲ】 下関市こども発達センター

1. 概要

下関市こども発達センター（以下「こども発達センター」という。）は、こどもの人格を尊重し、こども一人ひとりに応じた専門療育を行い、「将来にわたって、より健やかに生きていく力」を高め「豊かな人間性」を育てることを基本理念に、福祉型児童発達支援センターはたぶ園を中核に、発達支援室や下関市こども発達センターどーなつ、下関市こども発達センター豊浦等と連携して、適切な早期療育及び家庭支援を総合的に行っている。

なお、今年度も長引く新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、一部の活動の中止や、利用者へ利用の自粛を求めざるを得なかったこともあったが、様々な感染対策を徹底したうえで可能な限りのサービス提供に努めた。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は 24,879,636 円、施設整備等による収支差額は△140,602 円、その他の活動による収支差額は△17,965,005 円となった結果、当期資金収支差額 6,774,029 円を次年度に繰り越した。

第 1 福祉型児童発達支援センター（はたぶ園）

1. 概要

定員 30 人の福祉型児童発達支援センターとして、こども発達センターの理念に基づき、集団保育や個別指導を通して、運動、認知、言語、感覚機能等の発達を促すとともに、食事、排泄、衣服着脱、挨拶等の基本的な生活習慣を身につけ、将来の生活に必要な基礎を育てるための療育を行った。

さらに、発達支援室のスタッフにより、運動機能面や言語面において発達の遅れや障害がある通園児に対して、運動訓練や言語訓練を行うとともに、定期的な発達検査及び保護者に対しての心理相談を行った。

2. 通園児の状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

(1) 年齢別男女別通園児数

（単位：人）

年齢	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	合計
男	0	9	14	9	32
女	0	2	2	2	6
計	0	11	16	11	38

(2) 月別通園児数

(単位：人、日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数 (人)	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	—
開園日数 (日)	19	17	22	20	19	20	20	20	20	19	19	17	232
延通園児数 (人)	646	497	720	636	532	638	604	645	664	575	647	565	7,369

※令和3年度実績 開園日数 233日 延通園児数 7,749人

(3) 卒園児等

今年度は、11人が卒園した。また、地域の保育所等へ5人が転園した。

3. 活動の状況

(1) 療育活動の状況

通園児一人ひとりの発達に応じた専門的な支援を行うために、個別支援計画を作成して目標や課題を設定し、構造化による視覚的支援等を取り入れ、個別支援計画に基づいた一人ひとりの発達に応じた療育活動を行った。保護者には、実施した活動の記録を渡し、療育活動の様子を伝えた。また、クラス懇談会、個人面談、家庭訪問、保護者参加の療育活動を定期的に行うことで家庭支援にも力を入れた。

その一方で新型コロナウイルス感染症流行への対策として、運動会やバス遠足等の一部行事の中止や医師の助言によりプール使用期間の短縮を行ったが、感染症が落ち着いていた時期には行事への参加人数の受け入れを増やした。

職員の資質向上を図るため、施設内研修や勉強会の実施だけでなく、各種研修への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止のため、多くの研修がオンラインでの講義形式中心の開催となった。

施設内研修ではティーチャーズ・トレーニングを通し、利用児への共通理解や対応について学び、クラスミーティングでの情報交換や共有の機会を増やした。

(2) 年間行事等

年 月	行 事 名
令和4年4月	入園式、誕生会、内科健診
5月	誕生会、プールあそび開始、じゃがいも掘り（年長児）
6月	誕生会、耳鼻科健診、歯科健診、家庭訪問開始
7月	誕生会、眼科健診、お買い物体験（こあら・ぞう・きりん）
8月	誕生会
9月	誕生会
10月	誕生会、歯科健診、内科健診 参観日、さつまいも掘り（年長児） 総合消防訓練

11月	誕生会、耳鼻科健診、クラス懇談会、
12月	誕生会、クリスマス会（感染対策の上、クラスごとに実施） クリスマスパーティー（各クラス）
令和5年1月	誕生会、外食体験（年長児）
2月	誕生会、豆まき会、眼科健診
3月	誕生会、卒園式、仮入園、お別れパーティー（各クラス）

第2 保育所等訪問支援

1. 概要

保護者との契約に基づき、地域の保育所や幼稚園、こども園、その他教育機関などに通う子ども達が集団生活に適応できるように、該当施設の担当者への助言等の支援を行う事業を実施した。

2. 利用の状況

今年度は、はたぶ園から保育所等へ就園した児童7人（内3人は前年度からの継続）を対象に行った。該当施設は5施設であった。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延支援回数	6	3	5	2	0	6	1	5	1	3	4	6	42

3. 活動の状況

今年度は上記のとおり就園した4人と継続して支援を行っている3人の通う保育所等へ訪問し学期毎の生活や行事における様子を通じて、児童や園の抱える問題点を解決するための助言等を行った。担当する他の専門職種のアドバイスをもらったり、児童発達支援（少人数での集団）や、個別訓練の見学を通して、問題解決の手掛かりとした。また、必要に応じて担当者会議を開くなど、関係職種等との連携を図った。保護者への報告の際には出来る限り、本児について園との情報共有に努めた。年度末から年度初めには、保護者と面談を行い、支援計画を立て、年度半ばで中間評価を行い、後期支援計画の立て直しを行った。昨年度からの利用児は、経過の中で、心身ともに成長されており、就学につながることを期待する。本年度終了後には、園と保護者へのアンケートを実施し、その結果をふまえて来年度の活動に生かしたいと思う。

その他、契約する保護者や利用する施設への説明のためにパンフレットを作成した。

第3 地域支援

1. 概要

こども発達センター内の各事業、下関市こども発達センターどーなつ及び下関市こども発達センター豊浦において、理学療法士等の専門職が通所サービスの療育活動や定期的実施している医師、通所サービス担当スタッフとのミーティングやカンファ

レンスに参加し、他職種間の連携に努めたほか、子ども達の発達の状態について、多面的に評価し、療育支援の一助とした。

利用者の家族に対して研修を実施し、子ども達への理解や支援につながるよう努めた。

また、オンライン形式の研修等への参加など、各専門職の資質向上に努めた。

2. 活動の状況

(1) 下関市発達支援事業の各部門の業務

ア 心理部門

臨床心理士が携わる心理部門の業務では、はたぶ園、どーなつ、在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）、その他相談や外来等のケースにおいて、他職種と連携し、子ども達の総合的、多面的な評価に努め、チームで支援にあたった。また、利用者のニーズに応じ、他部門の職員と連携し、発達相談や育児相談、カウンセリング等を行った。どーなつにおいては、グループ毎の保護者研修を行った。はたぶ園においては、全職員対象にティーチャーズ・トレーニングを実施した。そのほか、診療所にて発達検査を実施し、主治医との情報共有や連携に努めた。

地域支援として、関係機関への施設支援を行ったほか、地域の保育園（±2園）にてティーチャーズ・トレーニングを実施したり、幼児通級指導教室の教員向けの研修など、支援者向けの支援を行った。

イ 言語部門

言語聴覚士及び言語指導員が携わる言語部門の業務では、はたぶ園とどーなつのそれぞれの施設において専門職を専任的に配置した。年度途中で職員が退職したため、担当ケースの変更等があったが、療育活動への参加や個別指導、保護者研修などを通じて効率的な支援を行ったほか、在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）とも連携を図り、保護者への支援にも努めた。

また、外来利用の子ども達一人ひとりのニーズに応えた個別指導を行い、子ども達の発達の状態を診療所医師や他職種と連携し、多面的に評価しコミュニケーション支援に努めた。

ウ 理学療法・作業療法部門

理学療法士及び作業療法士が携わる理学療法・作業療法部門の業務では、言語部門と同様に、はたぶ園とどーなつのそれぞれの施設において専門職を専任的に配置し、療育活動への参加や個別指導等を通じて効率的な支援を行った。利用児一人ひとりの状態や生活の中での困り感を把握し、保護者と共通理解のもと行うことを大事にした。

これらに加え、外部研修や施設内研修、専門職同志による勉強会を行い、子ども発達センター職員の個別指導の技術、知識向上、支援方法の統一化を図った。

また、はたぶ園通園児の補装具の調整を業者と共に年2回実施した。

そのほか、主治医や他機関訓練担当者との連携及び、施設支援や担当者会議を通して、学校、園との連携を図り、療育活動や個別指導に反映させた。

エ 支援実績

職種	指導及び助言回数
理学療法士等	247
作業療法士等	1,301
言語聴覚士等	582
臨床心理士等	571
合計	2,701

(2) 下関市障害児（者）療育等支援事業の活動

ア 在宅支援訪問療育等指導事業

外来療育指導が困難な利用児に対し、理学療法士及び臨床心理士が訪問指導を行った。

イ 在宅支援外来療育等指導事業

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等による個別の訓練指導を行った。

ウ 施設支援一般指導事業

利用児が通う幼稚園、保育所、こども園、学校等に対し、訪問又は来所による支援を行った。さらには、障害児保育を行う保育所等の職員からの相談に応じるとともに技術指導を行った。

エ 支援実績（令和5年3月31日現在）

事業名		延回数（回）
在宅支援訪問療育等指導事業		5
内 訳	巡回相談	5
	訪問による健康診査	0
在宅支援外来療育等指導事業		4,536
施設支援一般指導事業		125
合計		4,666

第4 障害児相談支援・特定相談支援・一般相談支援

1. 概要

児童福祉法による障害児相談支援並びに障害者総合支援法による特定相談支援及び一般相談支援として、医療機関や保健所、幼稚園、保育所又はこども園から紹介をいただいた方に対し、相談内容に応じて療育機関の情報提供や将来に向けての助言、医療的な支援の必要性について説明を行い、障害福祉サービスの利用を希望する障害児（者）に対し、障害児支援利用計画（サービス等利用計画）の作成を行った。また

相談者の意図を的確に汲み取るため、コロナ禍の中でも感染防止策を徹底したうえで直接面談する機会をできるだけ確保するよう努めた。また、今年度は相談支援専門員の配置が専任5人の配置によりモニタリングの充実を図ることができた。就学児以上の新規の計画を受けていないので障害者の減少が見られる。就学児以上の新規の計画は受けていないが18歳を超えて新卒の児が者の扱いになることで障害者の若干の増加が見られる。

受託事業では、下関市から受託した下関市障害者相談支援事業が担う下関市自立支援協議会の業務として相談部会やこども部会、事務局会議等に参加し、支援が必要な大人や子どもを取り巻く環境改善に取り組んだ。

また、令和4年度は山口県から下関市に移管された発達障害児地域支援体制強化事業に取り組み、ペアレントメンター（障害児を育てた経験のある親）の養成や、ペアレントメンターと共に研修に参加する予定であったがコロナの影響で思うような研修ができず、グループ相談の調整等の活動支援を行ったり、発達支援事業やはたぶ園の職員を交えたチーム体制で、支援者養成研修として、センター内の職員を対象としたティーチャーズ・トレーニング事業（実践編）を実施し、延べ190人の保育士に向けて支援した。

2. 活動の状況

(1) 障害種別実績

(単位：人)

相談者数		相談者数	内訳（重複あり）							合計
			身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	
障害者	実人数	49	13	2	42	3	24	0	0	84
	延人数	612	288	7	515	59	225	0	0	1,094
障害児	実人数	939	15	1	867	0	922	1	0	1,806
	延人数	6,894	191	2	6,451	0	6,698	1	0	13,343

(2) 相談の支援方法

(単位：件)

支援方法	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関訪問相談	その他	合計
件数	31	1,786	49	3,987	140	71	1,441	1	7,506
夜間・休日	0	18	0	126	13	0	5	0	162

(3) 支援内容

(単位：件)

支援内容	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
件数	7,506	0	123	0	172	28	3
支援内容	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合計	
件数	0	42	0	0	0	7,874	

※障害種別、支援方法、支援内容は重複

(4) 障害児支援利用計画（サービス等利用計画）作成件数

ア 障害児相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約者数	20	6	6	6	4	4	6	9	8	7	10	15	101
計画作成	101	94	34	49	67	43	49	66	44	36	59	84	726
モニタリング	52	146	87	110	72	132	62	60	52	57	58	69	957

イ 特定相談支援

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
契約者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画作成	8	2	1	0	2	1	3	7	2	4	6	9	45
モニタリング	16	3	9	11	7	12	7	1	3	7	5	6	87

ウ 一般相談支援

利用実績なし

(5) ティーチャーズ・トレーニング

【対象：はたぶ園職員】

第1クール（2クラス ぞう・きりん）

参加者：14人

日時：令和4年7月5日～11月22日、令和5年1月31日

14時30分～15時30分

会場：下関市こども発達センター（多目的室）

受講延べ人数

(単位：人)

月 日	7月5日	8月2日	9月13日	10月18日	11月22日
受講者数	11	9	10	9	10
月 日	1月31日				合計
受講者数	9				58

第2クール（2クラス こあら・うさぎ）

参加者：14人

日時：令和4年7月7日～令和4年11月21日、令和5年2月2日
14時30分～15時30分

場所：下関市こども発達センター（多目的室）

受講延べ人数（単位：人）

月 日	7月7日	8月4日	9月21日	10月20日	11月21日
受講者数	10	11	10	11	11
月 日	2月2日				合計
受講者数	13				66

【対象：保育園職員】

第1クール（王喜こども園）

参加者：15人

日時：令和4年6月9日～令和4年11月7日
18時00分～19時30分

場所：王喜こども園（遊戯室）

受講延べ人数（単位：人）

月 日	6月9日	7月8日	8月5日	10月5日	11月7日
受講者数	11	8	7	8	9
月 日					合計
受講者数					43

第2クール（でしまつこども園）

参加者：8人

日時：令和4年11月24日～令和5年2月21日
18時00分～19時30分

場所：でしまつこども園（遊戯室）

受講延べ人数（単位：人）

月 日	11月24日	12月22日	2月3日	2月21日	
受講者数	8	5	5	5	
月 日					合計
受講者数					23

第5 在宅障害児療育支援事業

1. 概要

在宅障害児療育支援事業（キッズハウス）は、概ね3才までの心身障害児や発達のお気になる子どもに対して早期療育を行った。

2. 利用の状況

（単位：日、組）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開設日数	4	3	4	4	3	4	4	3	4	4	3	3	43
利用組数	287	16	36	26	13	28	25	19	236	21	21	16	744

※令和3年度実績 開園日数 37日 延利用組数 196組

3. 活動の状況

実施日を毎週木曜日とし、概ね3才までの発達障害や発達の遅れが気になる子どもとその保護者を対象に、遊びを通して療育活動を行った親子での活動を通して安定した母子関係の基本となる豊かなコミュニケーション力を育てることに力を入れるとともに、保護者が子どもの状態をより把握することで障害や特性を受容して、将来の見通しを持って子育てができることを目指して、児童指導員、保育士と各専門職員と連携して支援を行った。こども発達センター診療所の医師や理学療法士等専門職との情報交換等の連携に努めた。

療育頻度が充足しておらず、療育頻度を上げたいと希望している児童及び保護者には児童発達支援など社会資源の情報提供を行い、相談支援専門員と連携し療育の確保に努めた。

今年度も昨年度に引き続きコロナ禍での活動になったため、少人数での活動を中心として実施した。

【Ⅳ】 下関市こども発達センターどーなつ

1. 概要

発達の気になる子どもや障害のある子どもに日常生活における基本的な生活習慣の確立を促し、スムーズに集団適応ができるよう支援した。また、集団保育をベースに、利用児一人ひとりの特性や発達に応じた運動、認知、言語、社会性の発達を促した。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は、5,145,418円、施設整備等による収支差額は△114,950円、その他の活動による収支差額は△3,988,820円となった結果、当期資金収支差額は1,041,648円を次年度に繰り越した。

3. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日契約児数	78	93	100	104	106	106	106	109	112	112	112	112	—
開所日数	20	19	22	20	19	20	20	20	20	19	20	13	232
延利用児数	277	306	379	289	305	316	342	326	319	329	316	242	3,746
平均利用児数/日	13.8	16.1	17.2	14.4	16.0	15.8	17.1	16.3	15.9	17.3	15.8	18.6	16.1

※令和3年度実績 開所日数 229日、利用延数 3,955人、1日平均 17.3人

4. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し、利用児一人ひとりに対して個別支援計画を作成するとともに、発達支援事業の専門職と共に継続的な評価等を行い、サービスの充実につながるよう努めた。また、年齢や発達段階に応じたグループ編成をし、各部門の専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、相談専門員）と連携をとりチームアプローチを実施、より効果的な療育と個々の利用児に必要な支援を適時適切に行えるよう努めた。また、毎回、活動後には職員間でミーティングを行い、利用児の情報交換や共有を図った。

そのほか、発達障害児に有効な視覚支援である実物、写真カード、絵カード等を活用し、見通しを持ち、安定して過ごせるよう提示するなど利用児に分かりやすく伝え、利用児自らが要求内容を表現し易い手段としてもカードを利用できるようコミュニケーション支援を行った。

その他、コンビニエンスストアでのお買物体験や、公共交通機関を利用したマクドナルドへの外食体験を行っている。

幼稚園、保育所、こども園を併用している児童については、必要に応じて職員が併用児の通う施設への訪問や当事業所へ来所による療育見学、支援方法の情報交換の機

会を設け、保護者への支援方法を含めた情報共有や共通認識の醸成を図った。

併設の市立中央こども園とは、6月に利用児の情報交換、必要に応じて随時双方の見学、情報交換を行い、共通認識のもと支援ができるよう努めた。

保護者には、グループ懇談会、個人面談、保護者参加の療育活動（運動遊び）を定期的に行うことで家庭支援にも力を入れた。また、保護者研修会（運動、言語、心理）をグループごとに開催し、こどもへの理解を深め、かかわり方等を具体的に伝える等、保護者支援に努めた。

職員の資質向上を図るため、施設内研修や勉強会に積極的に参加した。

施設内研修は、センター（はたぶ園）の研修に参加したり、講師を招聘したオンライン研修を開催し、利用児への共通理解や支援技術を学んだ。

【V】下関市こども発達センター豊浦

1. 概要

こども発達センターの基本理念に基づき、児童発達支援（豊浦）及び放課後等デイサービスの事業を行った。

両事業ともに面談を行って利用児や保護者の悩みや思いを知ること、家族を含めた支援につなげるように努めた。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は△2,953,808円、施設整備等による収支差額は0円、その他の活動による収支差額は3,907,980円となった結果、当期資金収支差額は954,172円となった。

第1 児童発達支援（豊浦）

1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午前中に就学前の児童を対象とした児童発達支援事業による療育を行った。

2. 利用の状況

（単位：日、人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日契約児数	14	16	16	16	17	17	17	17	18	21	22	14	—
開所日数	19	19	22	20	19	20	20	20	19	19	19	19	235
延利用児数	35	49	72	51	59	67	58	72	53	72	75	76	739
平均利用児数/日	1.8	2.5	3.2	2.5	3.1	3.3	2.9	3.6	2.7	3.7	3.9	4.0	3.1

※令和3年度実績 開園日数 230日 延利用児数 839人 1日平均 3.6人

3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し、就学前の利用児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。少人数のグループでのルール遊び、机上活動、感覚を刺激する遊びなど利用児の状態に合わせた設定を行った。また、写真や絵カードなど様々なツールを利用し、意思の疎通や自発的な要求につなげるようコミュニケーション支援も行った。

必要に応じて利用児の在籍する学校に訪問したり、当事業所に来所してもらうことで情報交換など連携を図った。

第2 放課後等デイサービス

1. 概要

旧4町地区の発達が気になる子ども達を主な通所対象とする多機能型事業所として、午後に学齢期の児童、生徒を対象とした放課後等デイサービス事業を実施した。

2. 利用の状況

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日契約児数	23	25	25	25	27	27	27	26	26	26	26	24	—
開所日数	19	19	22	20	19	20	20	20	19	19	19	19	235
延利用児数	62	74	87	71	67	77	82	80	68	63	79	74	884
平均利用児数/日	3.2	3.8	3.9	3.5	3.5	3.8	4.1	4.0	3.5	3.3	4.1	3.8	3.7

※令和3年度実績 開園日数 229日 延利用児数 911人 1日平均 4.0人

3. 活動の状況

児童発達支援管理責任者を配置し学齢児に対して個別支援計画を作成し、それに基づき利用児一人ひとりに適切な支援にあたるように努めた。写真、絵カード、文字等様々なツールを利用して、利用児の主体的な要求や他者との適切なやり取りなど、コミュニケーション支援を行った。

また、放課後や長期休暇の余暇を楽しく過ごしてもらうため、利用児の状況を把握し、興味が広がるような活動を提供することに努めた。

必要に応じて利用児の在籍する学校に訪問したり、当事業所に来所してもらうことで情報交換など連携を図った。

【V】梅花園（救護施設）

1. 概要

定員60人の救護施設として、身体上または精神上著しい障害があり、独立して日常生活を営むことのできない要保護者に対して、措置機関の委託により、生活保護法第38条の規定に基づいて生活扶助を行った。

年度当初は51人でスタートし、入園4人、退園7人で、月初日平均入園者数は50.3人であった。当初計画で見込んでいた目標入園者数54人を下回る実績となった。年間延人数は17,486人（前年度18,546人）で、前年度より1,060人少なく、約5.7%減となった。

入園4件について、入園前所在地は精神科病院1件、一般病院1件、アパート2件である。入園に至る理由としては、医療機関入院者の退院支援、家賃滞納、病気による失業、火災など、いずれも次の行き先が見つからない様々な事情と生活課題を抱えているケースであった。

退園7件は、介護保険サービス施設への移行が3件、入院が長期化したケース（精神科病院2件）、他救護施設へ転園、地域生活移行（賃貸アパート入居）である。精神的不安定期の対応や他者への威嚇行動やトラブルへの対応に苦慮することも多々あった。また、長期間安定して園生活を送ってきた入園者も高齢となり、ADL低下に伴って介護保険サービス施設へ移行を見定める時期に入っている。

施設の維持管理については、経年劣化に伴う不具合箇所（受電設備、調理器具、配管漏水、蛇口等）に対して速やかに修繕したほか、畳下補強、ふすま張替、感染対策衛生器具設置を行うなど、入園者の生活環境改善にも努めた。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は、791,161円、施設整備等による収支差額は△522,500円、その他の活動による収支差額は△268,661円となった結果、当期資金収支差額0円となった。

今年度は入所者受入れ数が伸びなかった事による収入減に加え、新型コロナウイルスクラスター発生、光熱費高騰、物価高など予期できぬ支出増が重なり、単年度赤字となったため、積立金を取り崩して補填している。

3. 入園者の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 月別入園者数（各月1日現在）

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
入園者数	51	52	52	52	52	51	50	49	50	49	47	48	603
入園	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4
退園	0	0	0	0	1	1	1	0	1	2	0	1	7

参考：令和3年度 在園者数合計 637人（月平均53.1人）入園者 4人 退園者 7人

(2) 措置機関別入園者数（令和5年3月31日現在）（単位：人）

措置機関	下関市	宇部市	山口市	防府市	下松市	合計
人数	39	4	3	1	1	48

(3) 年齢構成（令和5年3月31日現在）（単位：人）

年齢	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上	合計	平均年齢
男性	0	1	5	6	10	9	2	33	63.2歳
女性	0	0	1	2	3	7	2	15	70.5歳
計	0	1	6	8	13	16	4	48	65.4歳

※最高齢者：男性83歳、女性93歳 最年少者：男性37歳、女性42歳

(4) 在園期間の状況（令和5年3月31日現在）（単位：人）

区分	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～12年	20年以上	合計	平均
男性	4	3	5	10	8	3	33	8年0月
女性	0	1	1	3	6	4	15	16年1月
計	4	4	6	13	14	7	48	10年7月

(5) 障害等の状況（令和5年3月31日現在）（単位 人）

区分	身体障害	知的障害	精神障害	知的・身体障害	知的・精神障害	身体・精神障害	身体・知的・精神障害	その他疾病	障害なし	合計
男性	3	3	14	1	5	1	0	3	3	33
女性	1	5	5	0	0	0	0	2	2	15
計	4	8	19	1	5	1	0	5	5	48

4. 支援の状況

救護施設は、障害の種類や年齢によって利用対象者を限定しておらず、梅花園入園者のうち約8割は障害があり、30代から90代と幅広い年齢の方達が共同生活を送る。身体や知的、精神障害等に加え、記憶障害、金銭浪費など、様々な生活課題を抱えている。最近では男性の入所相談及び受け入れが多く、入所数も女性の倍となっているため、居室2部屋を男性部屋に振替えて対応している。4人部屋で過ごす中で、共同生活の難しさに直面する場面も多々あるが、試行錯誤を繰り返しながら解決に向けた支援を行っている。本人の課題を整理して目標を設定し、ニーズに寄り添った個別支援に取り組むと共に、施設での生活がより豊かな日々になるよう個々に応じた支援に努めた。

コロナ禍における施設生活も3年目となり、感染予防対策を徹底しながら施設内で制限のある生活を送る中、世間では7月以降これまでにないレベルでの感染拡大が始まり、当施設でも8月上旬に入所者1名の発症を皮切りにクラスター発生の事態とな

った。入所者31名、職員8名が感染し、終息までに約40日かかったが、幸いにも重病者は出ず全員が施設内療養で無事に回復することができた。

予防対策強化に努めた1年であり、緊急時における事業継続の難しさにも直面したが、入園者の安心安全な生活を第一に、ストレスケアにも配慮する支援を心掛けた。

年間計画に沿った行事数を実施しながら日中の活動量を維持し、単調になりがちな日常生活に彩りと笑顔を作り出し、精神的なリフレッシュにもつなげることに努めた。

(1) 年間行事等

年 月	園 内 行 事		園 外 行 事
令和4年 4月	園内苺狩り体験 焼きそば会		
5月	園内カラオケのど自慢(14人) アウトドア調理(22人)		妙寺地区清掃
6月	園内ボウリング大会(25人) 梅収穫、梅シロップ作り(13人) 収穫野菜クッキング(6人)	コロナワクチン接種	買い物ツアー(24人) ドライブレク(18人)
7月	宝探し	園内強化清掃 風水害防災研修 参議院選不在者投票	
8月	園内映画鑑賞(コロナで中止) 夏祭り(コロナで中止)	コロナワクチン接種	
9月	ビンゴ大会	避難訓練(夜間想定)	
10月	お好み焼き会	地震想定防災研修 コロナワクチン接種	買い物ツアー(28人)
11月	秋の大運動会	インフルエンザ予防接種	リフレッシュパーク(24人)
12月	もちつき クリスマス会	避難訓練(夜間想定) 胸部レントゲン撮影	
令和5年 1月	初詣(園内) すき焼き会		
2月	節分豆まき オセロ大会(13人)	市議選不在者投票 布団乾燥、園内清掃 ふく贈呈	
3月	ひな祭、開設記念祝賀会 園内桜花見	避難訓練(日中想定) 非常時アルファ化米使用訓練	
毎 月	誕生会、座談会、理髪及びカット(職員対応) 他		

(2) クラブ活動

外部講師によるクラブ活動は、今年度も新型コロナウイルスの状況により判断した結果、5～7月のみの招聘となったため、外部講師に代わって職員が各種クラブ活動を毎月続けた。娯楽クラブでは、体力づくりや様々な趣味的内容を提供して、日中活動の充実に努めた。

料理クラブでは、入園者の自発的な活動を目的とし、グループ単位で自分たちの昼食を調理した。メニュー決め、材料確認、調理分担などを入園者同士で話し合いながら進め、協力して各々が役割をこなす姿が見られた。

名称	実施状況	平均参加人数			指導者/担当
		男	女	計	
陶芸	月2回	3	4	7	外部講師/職員
お茶会	月2回	6	5	11	外部講師/職員
踊り	月1回	5	7	12	職員
娯楽クラブ※	週2～4回	8	8	16	職員
DVD体操	月1回	7	9	16	職員
音楽クラブ	月1回	8	7	15	職員
映画（ビデオ）	月1回	7	4	11	職員
料理	年4回	4	2	6	職員

※ぬり絵、カレンダー、行事の飾り付け、カラオケ、行事の練習、折り紙、掲示板作りなど

(3) 作業の状況

作業名	平均参加人数		実施状況	内 容
	男	女		
ポイント制作業※	5	3	月3～5回	園内清掃、除草など
農作業	4	4	随時	野菜作りに興味のある入園者と共に年間を通じて農作物の栽培を行った。畑で季節ごとに野菜を植えたり、プランター菜園を楽しむなど年間を通じて作業を行った。畑の収穫物は給食で使用したほか、収穫Cooking活動として調理体験を試みた。また、敷地内で実る梅、銀杏を収穫して加工を行い、季節を楽しむことができた。
園芸作業	4	4	随時	園内の草取りや剪定、園周辺花壇では新たな品種も加え、チューリップ、ムスカリ、パンジー、ノースポール、芝桜、ガザニア、ナゲシコ等を植えて花いっぱい活動に努めた。花壇には色とりどりの花が咲き、入園者の心を癒した。

※参加した入園者にポイントを付与し、8点で缶ジュースや日用品などを提供している。ポイント付与により意欲的に取り組むことができる等の効果がうかがえた。

(4) 職場体験

就労意欲のある入園者4～5名が、職場体験として養護老人ホーム陽光苑のトイレ、廊下清掃作業に週3回通い、意欲をもって継続的に取り組むことができた。体調チェック、検温、マスク着用など、万全の新型コロナウイルス予防対策をした上で活動を行った。

(5) 健康管理について

健康管理については、以下の定期検診等を行った。

- ア 嘱託医による定期検診（毎月）
- イ 定期採血（半年に1回） 下関病院附属地域診療クリニック
※必要のある人は2か月に1回
- ウ 胸部エックス線間接撮影（年1回） 山口県予防保険協会
- エ 新型コロナウイルスワクチン接種（6月、8月、10月）
- オ インフルエンザ予防接種（11月） 下関病院附属地域診療クリニック他
- カ 肺炎球菌ワクチン（対象年齢者） 黒川内科クリニック及び受診機関

1年を通じて新型コロナウイルスの感染防止に努めた。予防対策を示した行動指針に基づき、ウイルスを持ち込まない、拡げないための感染予防対策（体調チェック、検温、マスク着用、消毒、換気等）の実践を徹底し、予防意識の啓発に努めた。

(6) 地域交流について

通常であれば地域行事への参加や各種慰問団体の受け入れを積極的に行っていたが、コロナ感染予防のため今年度も外部交流を自粛した1年であったが、地域貢献として、周辺歩道の草刈り清掃を行う等の活動を行った。

(7) 利用者の希望、要望について

入園者が意見や要望を出しやすいよう施設内に意見箱を設置し、回収した意見に対する回答及び入園者全員との意見交換をするため、毎月2回座談会を実施し、その内容を文書化して掲示版に表示した。要望は、食べたいメニューの希望が多数を占めており、食事が施設生活の中で大きな楽しみであることが伺えた。希望を踏まえながら、新メニューも積極的に取り入れ、手作りにこだわった家庭的で美味しい給食を提供した。行事に関する希望に対しても、コロナ禍の中で可能な限り対応し、行事がマンネリ化しないよう努めた。また、他の入園者への日常的な苦情に対しては、それぞれの原因を調査し、トラブルに発展しないよう解決策を取った。

施設の不具合箇所に対しては、早急に修繕対応するよう努め、入園者の安全で快適な生活を維持できるよう配慮した。

5. 研修の状況

年間研修計画に沿って、内部研修9回、外部研修6回のうち4回はオンライン形式で参加した。陽光苑との合同研修2回を予定していたが、双方コロナクラスター発生時期と重なり実施することができなかった。

内部研修では、コンプライアンスの姿勢、生活支援、対人援助、新型コロナウイルス対応、防災意識など、日常生活支援に直結したテーマを設定し、担当職員は事前学習により知識を深めた上で他職員へ講義を行った。外部研修参加者は報告会を

行い、職員全体で内容を理解し、共有した。また、入所者と共に風水害や地震について共に学び、防災意識の向上に努めた。

研修を通じて、日頃の支援と自身の行動を振り返り、支援者としての姿勢と意識向上、スキルアップへとつなげることができた。

【Ⅶ】 陽光苑

1. 概要

老人福祉法の理念にのっとり、入所者が心身の健康を維持し、生きがいを持ち健全で安らかな生活を送る養護老人ホームと、地域密着型通所介護と介護予防・日常生活支援総合事業を行う老人デイサービスセンターを運営している。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は、7,996,031 円、施設整備等による収支△959,970 円、その他の活動による収支△4,502,584 円となった結果、当期資金収支差額 2,533,477 円を次年度に繰り越した。

第 1 養護老人ホーム

1. 概要

令和 4 年度は、入所者は 2 人、退所者は 11 人であった。年度当初の入所者数は 103 人であり、年度末の入所者数は 94 人であった。年間を通しての平均入所者数は、96.3 人/月と前年度（105.2 人/月）と比較し、減少が顕著であった。

特に入所については、年間 2 人と例年に比べて極端に少ない状態であった。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策で施設や病院への立ち入り制限が行われる中で、入所希望者宅や入院先へ訪問して面接を実施するとともに、触法施設退所者の面談に柔軟に応じたものの、入所に繋がるケースが少なかった。

退所については、退所者 11 人のうち、4 人が死亡退所となり、残りの 7 人が医療機関への長期入院で退所となっている。また、入院者数は 3.2 人/月（令和 3 年度は 7.4 人/月）と例年と比較して少なく、入所者の施設生活維持に職員が一丸となって取り組むことが出来た。

令和 4 年度は嘱託医が変更となったが、大きな混乱はなく、円滑な往診体制を組むことが出来た。嘱託医との連携に電話相談のみではなく、タブレットを活用しての相談方法を確立することで入所者の変調に対して迅速に対応いただける体制を作ることが出来た。とくに令和 4 年 4～5 月、令和 5 年 1～2 月に新型コロナウイルス感染クラスターが発生した際には、迅速な相談・処方に応じていただけたことで、重篤者の発生なくクラスター終息を迎えることが出来た。

給食については、新規委託業者との契約初年度であったが、豊富なメニュー提供により入所者に喜ばれる食事提供が出来た。また、入所者を交えての給食会議や給食運営会議を定期的で開催することで、意見の反映されたメニューを提供することが出来た。また、クラスター発生時の給食対応についても、施設 - 委託業者間の連携・協力のもと迅速に対応することが出来た。

短期宿泊事業の利用については、下関市生活支援短期宿泊助成事業利用者2人の受け入れに対応した。権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業の利用者は0人であったが、高齢者虐待防止研修および虐待防止チェックリストの活用にて職員の意識啓発に継続して取り組んだ。

また、令和4年度からの民営化に伴い、職員間の意識統一を図るための会合を開催した。会合では、施設定員や職員配置を含めた将来的な施設方針を模索するとともに、安定した運営を目指すために支援面・経営面の具体的な改善策について意見交換を行い、業務への反映を随時行うことで、業務の省力化・合理化に取り組むことが出来た。

2. 入所者の状況

(1) 月別入所者数（各月1日現在） （単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均/計
入所者数	103	101	101	96	95	95	95	94	94	94	94	93	96.3
入所	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
退所	2	0	5	1	0	0	1	0	1	0	1	0	11

※入所者数合計 1,155人（令和3年度 月平均 105.2人）

退所者内訳：死亡4人 長期入院（見込含む）7人

(2) 措置機関別入所者数（令和5年3月31日現在） （単位：人）

措置機関	下関市	宇部市	長門市	萩市	合計
人数	84	1	8	1	94

(3) 年齢構成（令和5年3月31日現在） （単位：人）

年齢	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計	平均年齢
男性	0	6	12	16	9	5	1	49	77.3歳
女性	0	0	6	7	12	15	5	45	83.8歳
計	0	6	18	23	21	20	6	94	80.4歳

※最高齢者 男性 97歳 女性 96歳

(4) 在所期間（令和5年3月31日現在） （単位：人、年）

区分	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年以上	合計	平均
男性	2	8	13	12	8	6	49	5.4年
女性	0	15	7	13	8	2	45	5.4年
計	2	23	20	25	16	8	94	5.4年

3. 支援の状況

2回の新型コロナウイルス感染クラスター発生により、レクリエーションの実施が難しく、入所者の健康管理とストレス緩和に注力せざるを得ない1年となった。その中で、入所者が単調な生活に陥らないよう季節行事や代替行事を企画・実行す

るとともに、入所者との対話や家族との連携強化に努めた。また、地域との共催行事であった妙寺ふれあい夏祭りの実行が困難となったため、地域自治会と協議を重ね、翌年度以降に新規行事開催を決定することができた。

日常の支援については、入所者が安全かつ心身面を維持した生活を行えるよう各生活場面での支援をケアプランに沿って行った。コロナ禍において感染防止対策の継続とともに、健康・心身状態の把握に重点的に取り組み、変調の早期発見に努めた。また、外出・面会制限下では居室をはじめとする施設内での生活が主体となるため、精神面の安定を図っていけるよう入所者との個別対話や居室への引きこもりの防止、入所者同士の人間関係の構築を意識した支援に取り組んだ。

要介護認定を受けた入所者に対しては、個々の心身状況に応じた介護機器貸与や、デイサービス利用等の介護サービス利用を積極的に提案することで、入所者が長期在苑できる体制作りに努めている。特にADLの低下した入所者に対しては、ベッドの導入や個室利用を適時提案することで、安全かつ利便性の高い居室環境作りに留意した。

職員研修については、各委員会を中心に、身体拘束適正化や高齢者虐待防止、各種感染症、リスクマネジメント、救急救命等の職場内研修に積極的に取り組んだ。また、各種災害訓練に加えて、陽光苑内における危険予知訓練等の実践的な訓練を実施した。また、外部開催の業務継続計画（BCP）策定研修会に参加後、災害BCP・感染症BCPを策定し、職員への周知に取り組むことが出来た。その他、買い物・散髪等の施設日課の手順書を作成し、業務の「見える化」に取り組み、新任職員への研修に活用するなどの工夫を凝らし、職員の定着を図っている。

健康管理面については、2度のクラスターを経験する中で、感染症蔓延時の対策や新規嘱託医との連携体制が確立できた一面もあった。また、職員自身の健康管理の大切さを痛感出来たこともあり、多くのことを学ぶことが出来たと感じている。嘱託医との連携により、入所者の体調変化時の相談・処方迅速・円滑に対応出来る体制が築けたほか、令和3年度嘱託医であった精神科病院との連携継続も図れており、医療面での支援環境が向上された。

地域貢献事業については、コロナ禍において地域行事が中止となり、活動を縮小せざるを得ない状況となったものの、地域自治会と新規行事や施設開放について会合を開催し、翌年度からの新規行事企画に至った。

老朽化した備品や付帯設備については、修繕・更新に継続して取り組むとともに、光熱費・燃料費の高騰について入所者への説明会にて節制への協力を依頼している。

また、医務室へのタブレット導入やパソコンの増台を行い、職場環境のIT化の推進を図っている。

(1) 年間行事等

年 月	行 事 名
令和4年 4月	身長体重測定
5月	妙寺町環境整理
6月	夏物衣類販売、園遊会、土砂災害想定避難訓練
7月	不在者投票、居室消毒、AED講習会、防犯訓練
8月	新型コロナワクチン接種、陽光苑夏祭り
9月	胸部X線撮影、敬老祝賀会
10月	嗜好調査、昼間想定火災避難訓練、自治会当番慰労会
11月	開設30周年記念祝賀会、冬物衣類販売
12月	インフルエンザ予防接種、ゆず湯、クリスマス年忘れ会
令和5年 1月	新年祝賀会、書き初め大会
2月	嗜好調査
3月	ひな祭り、自治会当番慰労会、自治会役員選挙
毎 月	誕生会、喫茶、誕生者レクリエーション、施設内レクリエーション、 選択食、クラブ活動、自治会役員会（隔月）

(2) クラブ・作業活動

コロナ禍・クラスター発生により外部講師招聘のクラブ活動は縮小となった。

クラブ名	実施状況	平均参加人数			指導者
		男性	女性	計	
大正琴	年6回実施	2	5	7	外部
陶 芸	年2回実施	3	4	7	外部
カラオケ	月2回程度実施	15	15	30	職員
グラウンドゴルフ	年6回程度実施	10	2	12	職員
絵 画	月1回程度実施	13	17	30	職員
施設内外作業	月1回程度実施	10	8	18	職員
日本一周・お達者	月1回程度実施	10	15	25	職員

(3) ボランティア受け入れ状況

コロナ禍・クラスター発生によりボランティア受入は縮小となった。

月 日	団体名・内 容
12月24日	あかね会慰問（大正琴）

(4) 下関市権利擁護を要する高齢者短期宿泊事業、下関市生活支援短期宿泊助成事業

下関市から委託を受け、権利擁護を要する高齢者（高齢者虐待を受けた高齢者で、在宅での生活が困難な者）、及び生活支援を要する高齢者（在宅での生活が一時的に困難であり生活指導等の各種サービスの提供を要する者）について、短期間受け入れる事業を行い、利用者の在宅生活の支援を行った。令和4年度は地域包括支援センター経由で2人の生活支援短期宿泊事業利用者を受け入れた。

利用実績（※利用実数2人）

（単位：人、日）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
延利用人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
延利用日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10

(5) 健康管理について

入所者の健康管理のために、次のことを行った。

- ア 嘱託医による定期検診（毎月） にしはらクリニック
- イ 胸部エックス線直接撮影（年1回） 山口県予防保健協会
- ウ インフルエンザ予防接種（年1回） にしはらクリニック
- エ 新型コロナワクチン接種（4回目） にしはらクリニック
- オ 基本健康診断（年2回） にしはらクリニック

第2 陽光苑デイサービスセンター

1. 概要

令和4年度の地域密着型通所介護事業の利用者については、上半期は11.5人/日、下半期は12.6人/日の実績となり、年間平均利用者数は12.1人/日となった。昨年度(11.5人/日)と比較し、1日あたりの利用者人数は増加したものの、併設の養護老人ホーム陽光苑にて令和4年4～5月、令和5年1～2月に新型コロナウイルス感染クラスターが発生し、デイサービスセンターの営業を中止せざるを得ない状況に陥り、年間利用者総数は昨年度を大きく下回った。なお、地域密着型通所介護の利用者平均介護度は要介護2.0であった。

介護予防・日常生活支援総合事業に関しては、利用者が要介護認定を受け通所介護事業の利用に移行したケースも多く、また新規登録者も0名であったため、登録者数・利用者数ともに減少している。

地域密着型通所介護と介護予防・日常生活支援総合事業を合わせた1日の平均利用者数は14.2人/日となった。

サービス提供においては、昨年度同様にコロナ禍において利用者に安心して利用いただけるよう事業所内の清掃・消毒、3密防止をはじめとする感染防止対策を徹底するとともに、地域からの利用者の健康チェックの徹底と、感染対策への啓発に重点的に取り組んだ。

防災については、併設の養護老人ホーム陽光苑と連携し、定例の防災訓練を行った。訓練は地域で災害が発生した場合の心得や避難場所等の説明を交えて実施した。課題であったBCP策定においては、養護老人ホーム陽光苑と連動したBCP策定に臨み、災害BCP・感染症BCPともに策定を終え、職員への研修を行った。

また、令和4年度からの民営化に伴い、営業日や事業体制・職員配置を含めた将来的な方針を話し合い、土曜日及び祝日の営業という来年度以降の具体的な方針を決定することが出来た。

2. 利用状況

(1) 地域密着型通所介護事業

介護保険サービスとして要介護認定を受けている利用者を対象に、ケアプランをもとに通所介護計画を作成して入浴・排泄・食事・機能訓練等の介護サービスを提供した。利用者の転倒・誤嚥等の事故を防止するため、見守り・介助体制を見直すとともに、利用者状況に応じた個別支援に留意した。とくにコロナ禍において、利用者の体調管理・機能維持の両側面からの支援に取り組んだ。

体調管理面においては、利用者の検温・体調確認の徹底とともに、営業中止期間においても定期的に電話での体調確認と相談援助に取り組み、健康面への助言や受診の促し、在宅での感染対策や機能訓練、家族の支援等について相談援助を行った。

機能維持面においては、利用者の残存機能を活かしつつ足りない部分のみを支援にて補うことで、自立への促しに努めた。利用中は、歩行や手作業をはじめとする機能訓練を実施するとともに、継続して健康体操・口腔体操を日課に組み込むことで利用者の機能維持支援に取り組んだ。

利用者の約8割は併設施設の入所者であり、地域からの利用者は減少傾向にあるため、地区利用者の送迎は小型車両を利用した。道路事情や同居家族の事情に応じた細やかな送迎を実施することが出来た。併設施設入所者の送迎においては、デイサービス職員・陽光苑職員が協力して取り組んだ。

また、利用者増を図るため新規利用者の柔軟な受入と併設施設との連携に継続して努めた。新規に介護認定を受けた方に対しての利用提案や、利用回数増の提案を積極的に行うことで、1日あたりの利用者数の増加を図ることが出来た。

運営推進会議については、併設施設でのクラスター発生や新型コロナウイルス感染症の市内での蔓延により開催時期の検討や参加者の選定等、開催にあたり多くの困難が生じたため、地域包括支援センター等の関係各位に文書送付することで対応した。

地域密着型通所介護利用状況（令和4年度登録者数：25人）（単位：人）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
4年	167	119	237	234	212	220	248	242	250	52	244	289	2,514
3年	263	215	244	220	214	220	260	233	234	216	211	247	2,777

（2）介護予防・日常生活支援総合事業

予防給付型

介護予防を目的に、引きこもらず活動や楽しみを提供して心身の機能維持を図るサービスを提供した。要支援認定者が利用対象となるため比較的自立度の高い利用者が多いが、必要に応じて移動・排泄等の支援を行うことで事故発生防止に努めた。入浴サービスも希望者には地域密着型通所介護利用者と同様のサービスを提供した。

利用時は、ストレッチ運動や軽体操及び口腔体操等の機能訓練を行うとともに、残存機能を活かして継続して取り組めるレクリエーションの提案・提供に留意した。

予防給付型利用状況（令和4年度登録者数：8人）（単位：人）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
4年	30	25	51	35	24	27	38	33	36	3	24	41	367
3年	44	40	40	43	41	45	43	42	46	39	47	60	530

生活維持型

介護保険の認定を受けていない方を対象に、介護予防を目的に心身機能や日常生活での活動を維持出来るようサービスを提供した。利用者の自立度は高いものの、

認知機能・身体機能の低下が見られるため、必要に応じた支援を行うとともに、介護事業所や家族と連携し、介護申請の必要性等の提案を行った。

利用時はコミュニケーションを大切にしながら、利用者が在宅でも軽運動を習慣化できるよう、覚えやすく取り組みやすいストレッチ運動や軽体操・口腔体操等の機能維持活動の提案・提供に留意した。

生活維持型利用状況（令和4年度登録者数：2人）

（単位：人）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
4年	5	3	9	6	5	5	6	6	6	0	3	7	61
3年	12	7	6	7	5	7	6	6	6	3	6	6	77

3. 年間行事等

毎月・適時	誕生会・作品作り
4～5月	季節の飾り付け・花見
6～7月	土砂災害想定避難訓練 七夕飾り作り
10月	火災想定避難訓練
12月	クリスマスツリーの飾り作り
2～3月	ひな祭り飾りつけ

【Ⅷ】 ふくふくこども館

1. 概要

ふくふくこども館は、当事業団とNPO法人下関子ども・子育てネットの2者による共同事業体「下関こども未来創造ネット」により管理運営を行っている。

令和4年度は、5年間の指定管理期間の初年度に当たり、事業計画に沿って着実に業務を遂行するとともに、各団体や個人との連携を基に子育て家庭支援事業と地域活力増進事業をより充実させることを意識し、職員が一体となって運営に当たった。

新型コロナウイルス感染拡大予防のため、年度を通して、感染の状況によりプレイランド利用において消毒・換気の実施（土日・祝日は4回、平日は2回）及び定員を設けるなど、感染予防対策を講じた。

新型コロナウイルス感染拡大の中でも、ふくふくこども館を必要とする親子に対して、単に親子の遊び場としてだけでなく、様々な側面からの子育て支援を行った。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は、737,412円、施設整備等による収支0円、その他の活動による収支△779,000円となった結果、当期資金収支差額△41,588円となった。

3. 利用の状況

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、プレイランドの入場定員を設け「3密」を避けるなどの対策を行った影響もあり、年間目標数である10万6千人を下回る93,610人の利用であった。

多目的室及び一時預かり室の利用については例年までには回復していないが、徐々に利用者は増加傾向にある。

場所別利用者数内訳

(単位：人)

場 所	令和4年度	令和3年度	令和2年度
プレイランド	87,093	50,606	54,326
多目的室	3,200	1,488	1,099
こども一時預かり室 (うち利用児数)	659 (353)	349 (185)	410 (217)
(うち申請者数)	(306)	(164)	(193)
交流スペース・屋上	2,658	5,387	13,911
合 計	93,610	57,830	69,746

(1) プレイランド

プレイランド利用者は87,093人で、昨年度に比べて約36,400人増となった。新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度（入館者数166,115人、プレイランド利用者数116,227人）と比較すると、入館者数は約44%減、プレイランド利用者数

は約 25% 減であった。

プレイランド利用者数内訳

(単位：人)

内 訳	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
大 人	43,473	24,978	27,019
未 就 学 児	41,343	24,421	26,250
そ の 他 の 子 ど も	2,277	1,207	1,057
合 計	87,093	50,606	54,326

(2) 多目的室

貸室としての利用は 46 件（うち減免 9 件）であった。昨年度と比べて倍増している。新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度は、貸室利用が 110 件（うち減免 18 件）であり、これと比較すると 58% 減となる。しかしながら、特に年度の後半に園児の発表会など新たな利用が増えてきている傾向にある。

多目的室利用実績

(単位：件、時間、人)

内訳	種類	貸室利用 (うち減免)	事業利用	指定管理利用	合計	令和 3 年度	令和 2 年度
件数	全	26 (8)	57	22	132	75	54
	大	7 (1)	0	7			
	小	13 (0)	0	0			
時間	全	119 (37)	103	38	333	167	115
	大	18 (4)	0	13			
	小	42 (0)	0	0			
人数	全	1,345 (412)	1,206	237	3,200	1,488	1,099
	大	174 (25)	0	54			
	小	184 (0)	0	0			

(3) こども一時預かり室

新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、利用者数はかなり減少したままである（令和元年度の預かり児数は 620 人）。密室での保育ということもあり、預かり児ごとに使用する保育士のエプロンを交換したり、預かり室の消毒を行うなど、感染予防対策を講じた。

利用者数が少なくなった中ではあるが、0～2 歳児を預ける家庭が多く、買物やリフレッシュなど、子育て中の母親が子どもを一時的に預ける先として定着している。また、最近では新規利用も増え、子育て家庭に周知されてきたといえる。

こども一時預かり室利用実績

(単位：人)

年度／年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
令和4年度	73	118	72	44	15	19	12	353
令和3年度	60	40	30	26	14	10	5	185
令和2年度	28	96	41	24	12	11	5	217

こども一時預かり利用時間数実績

(単位：時間)

年度／年齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
令和4年度	46	33	82	41	74	45	86	68	109	98	85	108	875
令和3年度	61	29	12	83	22	4	48	77	94	38	0	0	468
令和2年度	0	0	0	62	45	39	90	66	51	29	24	96	502

(4) 相談室業務

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、様々な活動自粛を強いられることで、ストレスを抱える子育て家庭が多いためか、利用者数が減少している中、コロナ禍前に比べ相談件数は倍増している。

特に、令和4年度においては、利用者支援事業に積極的に取り組むため、相談員の人数を増員し、関連イベント開催回数を増加させるなど活発に活動を展開したことで成果を上げた。相談件数は前年度比123%増となった。

また、取り組みの一つとして、「トイレトレーニング」、「JUMPで発散！イヤイヤ期」、「母乳相談」、「みんなの広場」、「ふくふくBabyおいでよ」などのイベントを仕掛けることで、そこから悩みなどの相談に繋がられるよう工夫している。相談室の中でイベントを行うなど相談業務が行われていることもアピールしている。

また、継続的な相談が増え、相談内容も複雑化しており、ふくふくこども館だけで抱えておけないような相談ケースもあり、他機関との連携を図っている。

市との定期的な相談連絡会議では、継続的に関わっていく支援のあり方について検討を行い、職員間でのミーティングも増やし、サポート体制の充実を図った。

相談受付実績

(単位：件)

年度／年齢	巡回	個別	電話	メール	その他	合計
令和4年度	1,149	333	153	0	0	1,635
令和3年度	522	121	90	0	0	733
令和2年度	404	120	16	0	0	540

4. 管理の状況

(1) 管理運営及び事業の実施状況

利用者が安心して快適に施設を利用できるように、館内の環境整備を徹底し、安全管理だけではなく、職員一人ひとりが利用者へのきめ細かな対応に心掛けた。

毎年度行う満足度調査で必ず要望の上位に挙がっていた駐車サービス券の配布（通常は平日のみ）については、利用者数の減少も踏まえ、適宜、土日・祝日も配布するなどしてサービスの向上を図った。

円滑な運営を行うために、共同事業体の意思決定機関である運営委員会を適宜開催したほか、これに併せて市との連絡調整会議を6回開催した。また、第三者から意見を聴取する運営協議会の開催については2回開催し、令和4年度の運営実績、満足度調査結果、令和5年度の事業計画などについて説明を行い、運営に関する意見を伺うことができた。

また、年間の事業プログラムは、新型コロナウイルス感染の状況を見ながら企画し実施した。外部講師や外部団体によるイベントが新型コロナウイルス関係で急遽、中止となることもあったが、イベント日程を延期したり、内部講師による代替イベントを行うなどにより対応した。

(2) 維持管理業務

ア 施設設備管理業務

利用者の快適性を維持するよう職員の日常的なチェックによる設備管理をはじめ、専門業者による機器点検を実施し、使用上の不具合があった場合には適切に対応するよう努めた。また、展示造作物や大型遊具は、制作業者または実績のある市内業者による年1回の保守点検と調整を行い、不具合箇所については修繕して対応した。

イ 保安警備業務

職員による巡回及び声かけ、駅ビル防災設備管理室スタッフとの連携により、不審者や犯罪、火災等危険を未然に防ぐよう努めた。

ウ 清掃業務

乳幼児が利用することから、特に衛生状態には配慮し、日々の業務の中で職員が清掃や消毒を行うとともに、業者による日常清掃及び定期清掃を実施して、美観と快適性を維持した。

特に今年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、室内の換気、玩具や遊具の消毒を感染拡大の状況に応じて、平日と土日祝日では異なる場合もあるが、日に4回実施した。

エ 駐車サービス券配布及び管理

駐車サービス券を事業運営のために活用するほか、プレイランド利用者に対して配布し、利用促進に繋げた。満足度調査での意見もあり、今年度は利用者数の

減少もあるので、平日に加えて、適宜土日祝日も配付するなど利用者サービスに努めた。駐車サービス券は台帳で管理し、在庫管理を適切に行った。

オ 修繕等

多目的室のプロジェクター、事務室内監視カメラモニター2台、事務室放送設備架内業務用CDプレイヤーが故障したため取替修繕した。

また、使用年限（10年間）が来るサテライトオフィス関係の積算電力計を2台取り替えた。

その他経年劣化等による故障により、照明用LEDダウンライト1台取替、交流スペーストイレ洗浄液器具の修繕、事務室ドアクローザー1台取替を行った。

また、プレイランド内一部遊具のビニールレザークラシキを張り替えを行った。

カ 管理組合及び管理会社との協力

駅ビル全体の消防避難訓練に参加したほか、必要に応じて連絡調整を行い、駅ビルの運営に係る協力体制を維持することに努めた。

(3) 職員配置、研修

ア 職員配置

常時9名以上（一時預かりのない場合は7名以上）の職員を配置し、管理運営業務を適正に執行した。また、土日祝日や夏休み等、イベントや研修開催時などの繁忙期には十分対応できるよう通常以上の人員を配置した。

イ 研修

山口県の実施する子育て支援員研修にスタッフ2名を受講させるなど、職員のスキルアップを図った。また、相談員のスキルアップのため、スクールソーシャルワーカーを講師とした相談事例研修会を2回行った。

また、下関市こども家庭支援課と定期的な情報交換会を行うことで連携が強化でき、利用者サポートの充実に努めることができた。

避難誘導訓練を年2回行うとともに、特に来館者の避難誘導が必要とされるプレイランドスタッフを中心としたミニ訓練を月1回程度実施した。

避難誘導以外に、エスカレーター挟まり事故などが起こった際の緊急停止の方法等の再確認を行っている。

(4) 安全管理、緊急時の対応

ア 応急救護

応急救護対応の多くは打撲（接触や転倒）であり、アイシングで対応する程度の軽傷であった。そのほか、嘔吐などがあった場合、ノロウイルスが疑われるので広範囲に消毒を行うなど衛生に特に配慮するよう対処した。

イ 災害緊急時対応

自然災害時の安全運営の対応として、利用者の安全を第一に市と緊密に連携を取り、スタッフの配置や待機連絡、利用者への広報告知も含めて対応した。

5. 基本事業の実施状況

令和4年度の事業計画に基づいて、事業を実施した。

(1) 基本事業実績

(単位：回、人)

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供・促進事業	クリエイティブプログラム	2	15	452	442	894
	アクティブプログラム	2	21	616	679	1,295
	いのちふれあいプログラム	1	1	20	20	40
子育て相談・援助事業	一般子育て相談・指導	1	307	1,635	0	1,635
	専門相談	1	4	39	37	76
子育て情報発信事業	子ども・子育て情報収集・発信	1	307	—	—	—
	子育てに関する市民団体の情報発信の場の提供	1	307	—	—	—
子育て支援事業	子育て・親育ちプログラム	9	19	181	169	350
	大規模子育てイベント	1	1	89	76	165
子育て拠点事業	子ども一時預かり事業	1	307	306	353	659
	ボランティア、サポーターの育成	0	0	0	0	0
地域活力増進事業	地域交流の促進	3	8	103	116	219
	ボランティア、サポーターの支援	1	12	120	124	244
	他機関との連携事業の企画・実施	2	7	118	134	252
	郷土文化ふれあいプログラム	2	9	369	363	732
利用者支援事業	子育て支援に係る情報の集約及び提供	1	10	94	96	190
	子育て支援に係る関係機関との連携調整	2	10	113	110	223
	子育て等に関する相談・援助	8	110	1,833	1,886	3,719
	子育て支援に関して、広く周知を図るための広報、啓発活動	1	54	752	805	1,557
子ども一時預かり事業	子ども一時預かり事業(再掲)	(1)	(307)	(306)	(353)	(659)
利用推進事業	幅広い広報活動	3	699	—	—	—
合計		43	2,208	6,840	5,410	12,250

(2) 基本事業の主な活動事例

ア 遊び・体験学習事業

プレイランドでは「かたちあそび～つくってみよう～」、「のりものあそび～うごかしてみよう～」、「いろいろあそび～ならしてみよう～」など定期的に異なる玩具を展開するなど工夫を行った。

また、親子で楽しめる「ぷくちゃんひろば」では、春らしい工作や、七夕、ハロウィンなど季節感のあるイベントを行ったほか、「屋上であそぼう（遊具・水遊び）」、「いきものかんさつ」などの開放的な空間づくりを展開した。

イ 子育て支援事業

主に未就学児とその保護者に向けた事業を展開した。「パステルでおえかき」、「リトミック・音楽あそび」など多彩な事業展開ができた。

大規模子育てイベント「こどもフェスタ2022」については、新型コロナウイルス感染拡大の防止に配慮しながら実施した。児童によるピアノ演奏や遊びのブースを展開し、楽しんでいただいた。

地域の子育て関連団体については、地域連携イベントとして11月の土日で、希望する日程に振り分けてイベントの実施を企画したが、今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

ウ 地域活力増進事業

また、山口県JICAデスクの協力で毎年のように行っている「世界を知ろう！」では、今年度は「ベトナム編」を実施し、ベトナムの国について紹介した。

地域のボランティア（ピアノ講師）の協力を得て、交流スペースでミニコンサートを行った。また、初めての試みとしてアクティブ・チャイルド・プログラムの体験講座を行った。

エ 郷土文化伝承事業

お正月には、プレイランドに獅子舞を登場させるなど日本の伝統行事を取り入れたイベントを開催した。また、水で書けるグッズを用いて「もじあそび」（書道）を実施し好評であった。

オ 利用者支援事業

子育て等に関する相談・援助に関するイベントとして、「おおきくなったね&おたんじょうびおめでとう」、「みんなでトイレトレーニング」、「JUMPで発散！イヤイヤ期」、「妊婦さんふくふくへようこそ～先輩ママにきいてみよう～」、「ふくふくBabyおいでよ」、「母乳相談」など多彩な観点からのイベントを定期的に開催した。

また、子育て支援に関して、広く周知を図るための広報、啓発活動に関することとして、「ほっこり絵本タイム」を週1回以上行った。相談室前に何でも掲示板を設置して、地域の子育て支援センターだよりや児童館だより、保育所空き情報、

下関市感染症情報などの掲示を行った。

カ 利用推進事業

様々なイベントや広報活動を通じて、利用促進を図り、テレビ取材など各種メディアの露出に努めた。

また、開催イベントについては数日中にイベントの様子を画像と共にホームページに掲載するなど、積極的な広報に努めた。

メディア内訳件数

(単位：件)

内訳	新聞	雑誌・情報誌	ラジオ	テレビ	ウェブ	市報	合計
令和4年度	10	1	0	6	0	24	41
令和3年度	8	0	0	5	0	24	37
令和2年度	5	8	1	3	1	21	39

6. 自主事業の実施状況

基本事業に加えて、未就学児だけでなく、小学生や子育て中の親、祖父母等、幅広い利用者を対象とした事業を展開した。

(1) 自主事業実績

種別項目	事業項目	プログラム数	実施回数	人数		
				大人	子ども	合計
交流の場提供・促進事業	本格！ものづくりプログラム	3	5	65	79	144
	本格！習い事プログラム	3	8	54	54	108
子育て支援事業	ベビータイム	1	4	64	55	119
	ママタイム	1	4	32	0	32
	パパタイム	1	1	7	9	16
地域活力増進事業	プロフェッショナル連携プログラム	1	1	17	18	35
	郷土ふれあいプログラム	1	1	13	14	27
利用促進事業	利用者の利便性の向上	1	307	—	—	—
	子育て家庭応援プロジェクト	1	307	18	0	18
合計		13	638	270	229	499

(2) 自主事業の主な活動事例

ア 交流の場提供・促進事業

プレイランドに入れな小学生が楽しめるプログラムとして「小さな和菓子屋さん」、「多肉ちゃんと遊ぼう」、「フラワーアレンジメント」を開催するなど、好評を得ることができた。

イ 子育て家庭支援事業

ママタイムでは参加希望が多い「子育てママのきれい Body☆Yoga」を提供した。子どもから離れて大人だけのヨガを行うことで、充分なりフレッシュ効果があると考えている。

ウ 地域活力増進事業

ハロウィンでは、交流スペースにハロウィンの飾りつけを行うことでフォトコーナーを設置した。地元の高校生とのコラボ企画として、夏休み期間中にサイエンス教室（スライムづくり）を行った。

【IX】 下関市こども発達センター診療所

1. 概要

こども達の発達支援に係る診療等を行う診療所は、医師による診察や行動観察のほか、心理士による発達検査等に力を入れている。

とりわけ新規患者には、原則として診療時間を1時間程度確保するなどし、障害の程度を慎重に見極めるようにした。診察結果をもとに適切な治療を行い、発達支援の必要な児童について下関市こども発達センターをはじめとする市内の児童発達支援事業所の発達支援、訓練、療育等が受けられるように紹介した。

2. 収支状況

事業活動による収支差額は△722,985円、施設整備等による収支差額は△707,520円、その他の活動による収支差額は1,430,505円となった結果、当期資金収支差額は0円となった。

3. 診察の実績

(1) 診療日数及び患者数

(単位：日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	17	18	18	19	19	18	19	17	17	16	17	19	214
総受診者数	226	206	200	206	249	201	202	195	210	187	193	251	2,526
新患者数	26	13	15	14	4	14	15	7	14	11	13	13	159

※令和3年度実績 開所日数 198日 総受診者数 2,193人 新患者数 133人

(2) 療育機関等への紹介

新規患者の半数以上は、下関市こども発達センターの相談支援事業又は他の医療機関、保健所を經由して受診され、支援が必要だと認められた児童については、下関市こども発達センターをはじめとする療育機関等へ紹介を行った。

事業報告の附属明細書

令和4年度 事業報告の内容を補足する重要な事項は次のとおり。

1. 基本財産の追加及び定款の変更

令和4年4月1日、梅花園、陽光苑の建物を下関市より譲渡を受け、これを基本財産とし、定款を変更しました。それに伴い、定款の一部変更の認可申請を行い、令和4年6月21日付で認可されております。

以上

社会福祉法人下関市社会福祉事業団

理事長 後藤吉秀